

東京買參組が総会、22年度は前年並みの255億円を計画



東京食肉買參事業協同組合（乙川三郎理事長）は

25日、東京食肉市場内会議室で第44回通常総会を開催し、22年度事業報告や22年度事業計画などを承認した。乙川理事長（写真）は「宮崎で口蹄疫が発生し、現地のご苦労を思うとこれ以上の広がりは何としても阻止し、一日も早い再興を果たしていただければと思う」とあいさつ。21年度事業報告では、牛肉は景気の悪化による末端需要の不振に伴う卸売価格の下落などで、豚は供給量が多く、消費不振などから豚価が低迷するなど厳しい状況が続いて取扱実績は255億円、前年比8・0%減となり、事業計画比も4・9%減となつたと報告。22年度事業計画は、畜産物価格の低迷に加えて、国の需要拡大事業予算の縮小など不透明なものがあり、最重点事業として牛・豚生体の安定的集荷を確保して前年度実績の255億円を計画している。

生産者の“ライフワーク”を伝える10年に—TOKYO X総会

X—Association（植村光一郎会長、以下東京X）は25日、東京都八王子の京王プラザホテル八王子で平成22年度総会を開催した。21年度は8680頭を出荷、22年度は9500頭を出荷目標としている。植村会長は開催に先立ち「美味しさを伝えた10年から、生産者のこだわりや飼育方法などライフワークをアピールしていく初年度になる。消費者に感動を与える製品としてブランド力を高めていきたい」と述べ、また来賓の東京都産業労働局の大川篤新興課長が挨拶した。審議案はTwitterによる情報発信、AWQ認証マーク検討委員会などを盛り込んだ22年度事業計画を承認。役員改正では新たな副会長に糸瀬好弘（糸瀬一幸）、理事に佐藤浩一（糸瀬京王プラザホテル）を選任した。また10年を機に更に透明性を高めるため組織変更を行う。以降は生産組合と互いに協議会として対応していくほか、宮崎県で発生した口蹄疫義援金として事業費の1%（約10万円）を送ることを決定した。総会後、日本獣医生命科学大学の永松美希准教授が「ウエルフエアクオリティの差別化」と題して記念講演を行った。

秋田県のミートランドがSQF2000の認証取得

秋田県のミートランド（鹿角市八幡平、菅原俊二社長）はSQF2000の認証を取得した。審査認定機関はSGSSジャパン（認定番号103687、認定日4月14日）。同社はと畜処理から加工製造を行う食肉処理施設で、年間約14万4千頭の豚を処理する。今回の認証範囲は豚包装肉（冷蔵・冷凍）で、これにより豚を入荷した段階からと畜処理→部分肉加工→製品出荷までの全工程について安全性と品質が担保されることとなる。同社はこれからもより一層、安全で安心な食肉の品質向上をめざしていく方針。